

平成29年度事業報告書

自 平成29年 4月 1日

至 平成30年 3月 31日

一般財団法人日本エルピーガス機器検査協会

平成 29 年度事業計画に基づき、以下に掲げる事業を行った。

- I. 特定液化石油ガス器具等に関する国内登録検査機関業務
- II. 政令指定の液化石油ガス器具等の検査及び試験（I. の業務を除く。）
- III. 政令指定外の液化石油ガス器具等の検査及び試験
- IV. 液化石油ガス器具等に関する普及及び啓発
- V. 液化石油ガス器具等に関する調査及び研究
- VI. 工業標準化法に基づく国内登録認証機関業務
- VII. 国際規格及び国内規格に関する審査登録機関業務
- VIII. 液化石油ガス器具等に関する内外関係機関等との交流及び協力
- IX. 前各号に掲げるもののほか、本財団の目的を達成するために必要な事業
- X. 理事会、評議員会等の開催状況

I. 特定液化石油ガス器具等に関する国内登録検査機関業務

液化石油ガスの保安の確保及び取引の適正化に関する法律（以下「液化石油ガス法」という。）に基づき、特定液化石油ガス器具等に指定されている液化石油ガス用ガス栓（以下「ガス栓」という。）について、同法第47条第1項第1号に規定する適合性検査（以下「1号検査」という。）及び第2号に規定する適合性検査（以下「2号検査」という。）の実績は、次のとおりである。

1. 1号検査

(1) 第1検査

品目	計画件数 (件)	実施件数 (件)	合格件数 (件)	合格率 (%)
ガス栓	179	201	190	94.5

(2) 第2検査

品目	計画数量 (個)	検査数量 (個)	合格数量 (個)	合格率 (%)	計画比 (%)	前年度比 (%)
ガス栓	2,079,000	2,056,475	2,055,875	99.9	98.9	101.9

(備考) 1. 計画比(%)は、検査数量を計画数量で除した割合を示す。以下同じ。

2. 前年度比(%)は、29年度の合格数量を28年度の合格数量で除した割合を示す。以下同じ。

2. 2号検査

(1) 2号検査等

品目	検査区分	計画件数 (件)	実施件数 (件)	合格件数 (件)	合格率 (%)
ガス栓	2号検査	2	12	12	100.0
	製品検査	20	20	20	100.0
	性能確認検査	114	108	108	100.0

(2) 管理検査

品目	計画数量 (個)	検査数量 (個)	合格数量 (個)	合格率 (%)	計画比 (%)	前年度比 (%)
ガス栓	1,205,000	1,293,988	1,293,988	100.0	107.4	105.8

(備考) 管理検査とは、フォローアップ制度に係る管理検査をいう。

(3) 2号検査適用事業所数

品目	全事業所数	2号検査適用事業所数
ガス栓	16	5

3. 特定液化石油ガス器具等（ガス栓）の検査数量（第2検査と管理検査の合計数量）

品目	計画数量 (個)	検査数量 (個)	合格数量 (個)	合格率 (%)	計画比 (%)	前年度比 (%)
ねじガス栓	1,652,000	1,781,281	1,781,281	100.0	107.8	108.6
可とう管ガス栓	1,012,000	1,080,618	1,080,018	99.9	106.8	103.7
ヒューズガス栓	620,000	488,564	488,564	100.0	78.8	87.2
計	3,284,000	3,350,463	3,349,863	99.9	102.0	103.3

II. 政令指定の液化石油ガス器具等の検査及び試験 (I. の業務を除く。)

液化石油ガス法により液化石油ガス器具等に指定されている調整器、液化石油ガス用継手金具付高圧ホース（以下「高圧ホース」という。）、液化石油ガス用継手金具付低圧ホース（以下「低圧ホース」という。）及び液化石油ガス用対震自動ガス遮断器（以下「対震自動ガス遮断器」という。）の4品目に関する検査の実績は、次のとおりである。

1. 第1検査の実施件数等

品目		計画件数 (件)	実施件数 (件)	合格件数 (件)	合格率 (%)
調整器	単段式 (小型)	11	13	13	100.0
	単段式 (大型)	2	2	2	100.0
	自動切替式等 (含二段減圧式)	89	93	93	100.0
高圧ホース		18	17	17	100.0
低圧ホース		8	8	8	100.0
対震自動ガス遮断器		1	1	1	100.0

2. 第2検査の実施数量等

品目		計画数量 (個)	検査数量 (個)	合格数量 (個)	合格率 (%)	計画比 (%)	前年度比 (%)
調整器	単段式 (小型)	300,000	298,301	298,301	100.0	99.4	116.5
	単段式 (大型)	1,000	558	558	100.0	55.8	121.8
	自動切替式等 (含二段減圧式)	1,565,000	1,527,347	1,527,347	100.0	97.6	110.7
高圧ホース	一般型連結管	/	117,351	117,351	100.0	/	112.0
	ガス放出防止型連結管		9,475	9,475	100.0		113.6
	一般型集合管		766,447	766,447	100.0		93.8
	ガス放出防止型集合管		2,879,731	2,879,731	100.0		113.1
	計		3,706,000	3,773,004	3,773,004		100.0
低圧ホース		309,000	374,252	374,252	100.0	121.1	130.2
対震自動ガス遮断器		1,000	1,000	1,000	100.0	100.0	100.0

Ⅲ. 政令指定外の液化石油ガス器具等の検査及び試験

液化石油ガス法の指定品目以外の液化石油ガス用供給機器等について製造事業者等の依頼により行った自主検査の実績は、次のとおりである。

1. 第1検査の実施件数等

(第1検査件数単位：件)

品目	計画件数 (件)	実施件数 (件)	合格件数 (件)	合格率 (%)
燃焼器用ホース	18	18	18	100.0
金属フレキシブルホース	9	9	9	100.0
ホースバンド	3	3	3	100.0
ゴムキャップ	5	4	4	100.0
自記圧力計	5	4	4	100.0
迅速継手	9	9	9	100.0
ガス放出防止器	3	3	3	100.0
ガス漏れ警報遮断装置	26	25	25	100.0
ホースエンド接続具	0	1	1	100.0
マイコンメータ	44	48	48	100.0
配管用フレキ管	18	18	18	100.0
配管用フレキ管継手	100	97	97	100.0
逆止弁付根元バルブ	3	3	3	100.0
漏洩検知装置	4	5	5	100.0
簡易ガス用感震自動ガス遮断装置	13	13	13	100.0
バルク用超音波液面測定装置	1	1	1	100.0

2. 第2検査の実施数量等

品目	計画数量 (個)	検査数量 (個)	合格数量 (個)	合格率 (%)	計画比 (%)	前年度比 (%)
燃焼器用ホース	326,000	350,042	350,042	100.0	107.4	93.4
金属フレキシブルホース	648,000	664,423	664,423	100.0	102.5	94.2
ホースバンド	5,000,000	4,440,000	4,440,000	100.0	88.8	86.5
ゴムキャップ	254,000	313,000	313,000	100.0	123.2	118.1
自記圧力計	5,000	3,230	3,230	100.0	64.6	62.6
迅速継手	31,000	32,844	32,844	100.0	105.9	96.3
ガス放出防止器	6,000	5,950	5,950	100.0	99.2	80.7
ガス漏れ警報遮断装置	8,000	7,804	7,804	100.0	97.6	120.4
ホースエンド接続具	3,000	7,866	7,866	100.0	262.2	205.6
マイコンメータ	3,900,000	3,660,418	3,660,418	100.0	93.9	123.5
配管用フレキ管	5,765,000	6,842,160	6,842,160	100.0	118.7	116.7
配管用フレキ管継手	2,072,000	1,585,474	1,585,474	100.0	76.5	56.1
逆止弁付根元バルブ	534,000	546,000	546,000	100.0	102.2	107.2
漏洩検知装置	93,000	95,262	95,262	100.0	102.4	102.0
簡易ガス用感震自動ガス遮断装置	1,000	1,536	1,536	100.0	153.6	97.0
バルク用超音波液面測定装置	1,000	1,000	1,000	100.0	100.0	80.0

(配管用フレキ管の単位：m)

IV. 液化石油ガス器具等に関する普及及び啓発

一般消費者等におけるLPガス事故を防止するためにLPガス安全委員会等が行う保安啓発事業に参画した。また、東京都消費者月間実行委員会が主催する「くらしフェスタ東京 2017」に一般財団法人日本ガス機器検査協会と共同出展を行った。

V. 液化石油ガス器具等に関する調査及び研究

1. 高圧ガス保安協会からの依頼調査

- ① FRP容器と鋼製容器を高圧ホースで接続した状態で、温度変化による液移動に係る調査

2. 一般社団法人日本エルピーガス供給機器工業会からの依頼調査

- ① ガス栓に使用されている弾性材等のn-ペンタンによる耐ガス性に係る調査
- ② バルク供給設備に設置された調整器の性能等に係る調査
- ③ ガスコードにおけるLPガスと空気での流量に係る調査
- ④ ガス放出防止型高圧ホースの防止機構作動に係る調査

VI. 工業標準化法に基づく国内登録認証機関業務

国内登録認証機関として認証の対象とする日本工業規格は、JIS S2120 ガス栓、JIS S2135 ガス機器用迅速継手、JIS S2146 ガスコード及びJIS S2190 ガス用ゴム管バンドの4規格である。

本年度は、認証維持工場審査として、ガス栓の製造業者2社、ガス機器用迅速継手の製造業者1社及びガス用ゴム管バンドの製造業者1社に対する審査を行い、認証維持製品試験として、ガス栓22形式、ガス機器用迅速継手2形式及びガス用ゴム管バンド1形式に係る試験を行った。また、JISマークを表示した製品は、ガス栓が204,364個、ガス機器用迅速継手が27,200個、ガス用ゴム管バンドが1,756,000個であった。

Ⅶ. 国際規格及び国内規格に関する審査登録機関連業務

ISO 9001による品質マネジメントシステム（以下「QMS」という。）及びISO 14001による環境マネジメントシステム（以下「EMS」という。）審査登録業務について、公益財団法人日本適合性認定協会（以下「JAB」という。）によるサーベイランス審査並びに ISO/IEC17021-2:2016 及び ISO/IEC17021-3:2017 移行審査を受け、認定（認定番号 CM017）を維持し、次に示す審査登録等を行った。

その他の活動としては、審査登録制度照会に対する回答等の情宣広報活動、ISO規格の説明会の開催、審査員研修会の開催、新規顧客開発のための事業者訪問等による営業活動などを行った。

1. 審査件数及び登録件数

QMS 審査登録及びEMS 審査登録に係る審査件数及び登録件数は、次表のとおりである。

(1) 審査件数

区分 \ 種別	QMS 審査登録部門 (件)	EMS 審査登録部門 (件)	計 (件)
初 回 審 査	0	0	0
サ ー ベ イ ラ ン ス 審 査	66	21	87
再 認 証 審 査	25	14	39
計	91	35	126

(備考) 初回審査は、第1段階審査及び第2段階審査で1件扱いとする。

(2) 登録件数

区分 \ 種別	QMS 審査登録部門 (件)	EMS 審査登録部門 (件)	計 (件)
期 首 登 録 件 数	99	40	139
新 規 登 録 件 数	0	0	0
登 録 取 消 件 数	7	4	11
期 末 登 録 件 数	92	36	128

2. JAB 認定範囲

QMS 及び EMS 審査登録に係る JAB 認定範囲の認定状況は、次表のとおりである。

JAB 認定範囲の区分	QMS	EMS
01：農業，林業，漁業		
02：鉱業，採石業		
03：食料品，飲料，タバコ		
04：織物，繊維製品		○
05：皮革，皮革製品		
06：木材，木製品		
07：パルプ，紙，紙製品		
08：出版業		
09：印刷業		
10：コークス及び精製石油製品の製造		
11：核燃料		
12：化学薬品，化学製品及び繊維	○	○
13：医薬品		
14：ゴム製品，プラスチック製品	○	○
15：非金属鉱物製品	○	○
16：コンクリート，セメント，石灰，石こう他	○	
17：基礎金属，加工金属製品	○	○
18：機械，装置	○	○
19：電氣的及び光学的装置	○	○
20：造船業		
21：航空宇宙産業		
22：その他輸送装置	○	○
23：他の分類に属さない製造業	○	○
24：再生業	○	○
25：電力供給		
26：ガス供給	○	○
27：給水		
28：建設	○	○
29：卸売業，小売業，並びに自動車，オートバイ，個人所持品及び家財道具の修理業	○	○
30：ホテル，レストラン		
31：輸送，倉庫，通信（但し，51.22：宇宙輸送業を除く。）	○	○
32：金融，保険，不動産，賃貸（但し，68：不動産業に限る。）	○	
33：情報技術		
34：エンジニアリング，研究開発	○	
35：その他専門的サービス	○	○
36：公共行政		
37：教育		
38：医療及び社会事業		
39：その他社会的・個人的サービス（但し，94.2：労働組合の活動，94.9：その他の会員制度組織の活動を除く。）	○	○
合 計	18	16

(H30.3.31 現在)

VIII. 液化石油ガス器具等に関する内外関係機関等との交流及び協力

次に掲げる各機関が主催する委員会等に委員を派遣した。

1. 独立行政法人製品評価技術基盤機構
 - (1) 原因究明機関ネットワーク協議会
 - (2) ASNITE 製品認証機関技術委員会
 - (3) JNLA 技術委員会給水・燃焼機器分野技術分科会

2. 高圧ガス保安協会
 - (1) LPガス安全委員会
 - (2) 液化石油ガス規格委員会及び分科会
 - (3) マイコンメータを活用する漏えい検知等の高度化調査委員会
 - (4) 講習検定等委員会

3. その他
 - (1) 試験機関連絡協議会 (JLA : Japan Laboratories Association)
 - (2) 日本マネジメントシステム認証機関協議会
(JACB : Japan Association of Management System Certification Bodies)
 - (3) JIS 登録認証機関協議会 (JISCBA : JIS Certification Bodies Association)
 - (4) JIS 原案作成委員会 (ガス栓、対震自動ガス遮断器)

IX. 前各号に掲げるもののほか、本財団の目的を達成するために必要な事業

本財団の目的を達成するために必要な事業として、次に掲げる事業を行った。

1. 液化石油ガス法に基づく国内登録検査機関の登録を維持した。
2. 工業標準化法に基づく国内登録認証機関の登録を維持した。
3. 液化石油ガス用ガス栓の適合性検査業務において、JISQ17065 : 2012 (ISO/IEC17065 : 2012) に基づく独立行政法人製品評価技術基盤機構によるASNITE 製品認証機関認定 (ASNITE 0011P) を維持した。
4. 原因究明機関として活動を行ったが、消費者相談センター等を通じての原因究明依頼はなかった。
5. 次に掲げる検査設備等の更新等を行った。
 - (1) 低温恒温槽 (2台) の更新
 - (2) 1号館恒温槽用クーリングタワーの更新
 - (3) 調整圧力及び閉そく圧力検知機能自動試験装置の更新
6. 次に掲げる規程等の改正を行った。
 - (1) 製品認証業務規程 (LIA-110)
 - (2) 適合性検査業務規程 (LIA-111)
 - (3) 検査通則 (LIA-120)

- (4) 適合性検査制度 (LIA-135)
- (5) 管理型検査制度 (LIA-140)
- (6) 迅速継手検査規程 (LIA-390)
- (7) 小口径ホース用迅速継手検査規程 (LIA-391)
- (8) 液化石油ガス用継手金具付低圧ホース検査規程 (LIA-420)
- (9) 液化石油ガス燃焼器接続用継手付ホース検査規程 (LIA-440)
- (10) 液化石油ガス大口径燃焼器接続用継手付ホース検査規程 (LIA-450)
- (11) ガス栓検査申請等要領書 (HP-135-01)
- (12) 一般認証要求事項 (LIA-J400)
- (13) JIS 認証申請等の手引き (LIA-J500)
- (14) 個別認証要求事項 (JIS S 2120 ガス栓) (LIA-S2120)

7. 次に掲げる広報活動を行った。

- (1) 各種新聞等を通じて協会の検査業務及び審査登録業務の紹介を行った。
- (2) ホームページの更新等を行い、事業計画及び事業報告等の情報公開を行った。

8. 次に掲げる研修等を行った。

- (1) 職員研修会
 - ① 職員合同研修会及び経理研修会を開催し、職員のスキルアップを図った。
 - ② 審査センター主催の審査員研修等を定期的に行い、ISO 関連審査員のスキルアップを図った。
- (2) 講習会等
 - ① 各種講習会・研究発表会等に参加し、職員の技能の向上及び能力開発を図った。
 - ② 各種セミナーに参加し、職員の技能の向上及び能力開発を図った。

9. 次に掲げるとおり公益目的支出計画実施報告を行った。

- (1) 平成 29 年 6 月 22 日 公益目的支出計画実施報告書を内閣府に提出した。
- (2) 平成 29 年 11 月 14 日 「完了」の結果を確認した。

X. 理事会、評議員会等の開催状況

定款等に基づき、次に掲げる会議等を開催した。

1. 理事会

(1) 平成29年度第1回通常理事会

開催日 平成29年6月8日(木)

議 題

- ① 平成28年度事業報告について
- ② 平成28年度決算報告について
- ③ 平成28年度公益目的支出計画実施報告書について
- ④ 平成29年度定時評議員会の招集について
- ⑤ 基盤強化積立資産の取扱規程の改正について
- ⑥ 製品認証業務規程の改正について
- ⑦ 適合性検査業務規程の改正について
- ⑧ 第13期審査登録運営委員会委員の選任について(任期中の変更)
- ⑨ その他

(2) 平成29年度第2回通常理事会

開催日 平成30年3月2日(金)

議 題

- ① 平成30年度事業計画書について
- ② 平成29年度収支実績見込について
- ③ 平成30年度収支予算書について
- ④ 創立50周年記念事業について
- ⑤ 第4期製品認証運営委員会委員の選任について
- ⑥ 第7期JIS認証運営委員会委員の選任について
- ⑦ 第14期審査登録運営委員会委員の選任について
- ⑧ 平成29年度臨時評議員会の招集について
- ⑨ その他

2. 評議員会

(1) 平成 29 年度定時評議員会

開催日 平成 29 年 6 月 20 日 (火)

議 題

- ① 平成 28 年度事業報告について
- ② 平成 28 年度期末貸借対照表及び正味財産増減計算書について
- ③ 平成 28 年度公益目的支出計画実施報告書について
- ④ 理事の選任について (任期中の変更)
- ⑤ その他

(2) 平成 29 年度臨時評議員会

開催日 平成 30 年 3 月 13 日 (火)

議 題

- ① 平成 30 年度事業計画書について
- ② 平成 29 年度収支実績見込について
- ③ 平成 30 年度収支予算書について
- ④ 創立 50 周年記念事業について
- ⑤ 平成 30 年度常勤理事の報酬について
- ⑥ その他

3. 製品認証運営委員会

開催日 平成 29 年 5 月 22 日 (月)

議 題

- (1) 第 15 期検査規程等検討委員会委員の選任について (審議)
- (2) 製品認証運営委員会からの提言 (審議)
- (3) 業務規程の改正について (審議)
 - ① 製品認証業務規程(LIA-110)
 - ② 適合性検査業務規程(LIA-111)
- (4) 平成 28 年度製品認証業務の実施状況について (報告)
- (5) 平成 29 年度製品認証業務の計画について (報告)
- (6) 製品認証制度ガイダンスの改正動向について (報告)
- (7) その他

4. JIS 認証運営委員会

開催日 平成 29 年 5 月 22 日 (月)

議 題

- (1) JIS 認証運営委員会からの提言(案) (審議)
- (2) 公開文書の改正について (審議)
 - ① 一般認証要求事項(LIA-J400)の改正について
 - ② JIS 認証申請等の手引き(LIA-J500)の改正について
 - ③ 個別認証要求事項(JIS S 2120 ガス栓)(LIA-S2120)の改正について
- (3) 平成 28 年度 JIS 認証業務の実施状況について (報告)
- (4) 平成 29 年度 JIS 認証業務の計画について (報告)
- (5) その他

5. 検査規程等検討委員会

開催日 平成 29 年 5 月 12 日 (金)

議 題

- (1) 第 15 期委員長の互選について (審議)
- (2) 検査規程の制定について (審議)
 - 1) 張力式ガス放出防止型調整器検査規程 (LIA-507)
- (3) 検査規程の改正について (審議)
 - 1) 液化石油ガス燃焼器接続用継手付ホース検査規程 (LIA-440)
 - 2) 液化石油ガス大口径燃焼器接続用継手付ホース検査規程 (LIA-450)
 - 3) 迅速継手検査規程 (LIA-390)
 - 4) 小口径ホース用迅速継手検査規程 (LIA-391)
 - 5) 液化石油ガス用継手金具付低圧ホース検査規程 (LIA-420)
- (4) その他

6. マネジメントシステム審査登録制度審査登録運営委員会

(1) 平成29年度第1回審査登録運営委員会

開催日 平成29年6月21日(水)

議 題

- ① 平成28年度ISO審査センターの公平性、透明性及び独立性等に関する事業報告について
- ② 平成29年度ISO審査センターの公平性、透明性及び独立性等に関する事業計画について
- ③ その他

(2) 平成29年度第2回審査登録運営委員会(書面審議)

開催日 平成30年2月16日(金)

議 題

- ① 平成30年度判定委員会委員の選任について

7. マネジメントシステム審査登録制度判定委員会

	開催日	QMS 審査登録部門			EMS 審査登録部門		
		初回審査	再認証審査	サペイアス審査	初回審査	再認証審査	サペイアス審査
第1回	平成29年4月26日	0	3	5	0	1	3
第2回	平成29年5月30日	0	1	5	0	0	3
第3回	平成29年6月28日	0	3	5	0	1	1
第4回	平成29年7月26日	0	1	6	0	0	1
第5回	平成29年8月30日	0	5	4	0	0	0
第6回	平成29年9月27日	0	1	7	0	1	2
第7回	平成29年10月25日	0	1	8	0	2	4
第8回	平成29年11月29日	0	4	6	0	2	4
第9回	平成29年12月21日	0	4	2	0	2	2
第10回	平成30年1月30日	0	0	5	0	0	2
第11回	平成30年2月27日	0	4	4	0	2	0
第12回	平成30年3月28日	0	5	8	0	3	3
合 計		0	32	65	0	14	25

以上